橋本祐輔

はしもと　ゆうすけ

急げ 多重債務者の救済

質 救済の取り組みは、住民の福祉増進を図ることを目的とする地方自治体の存在意義にもかかわる、納付率の向上や消費支出の増加などを通じて地域経済の活性化も期待できる。

① 市に専門相談窓口を速やかに設置し、各部署と連携を取り、多重債務者の発見・誘導体制の確立。

② 救済にあたっている弁護士会・司法書士会などとネットワークを作り、徹底的な多重債務問題解決の枠組みを確立。

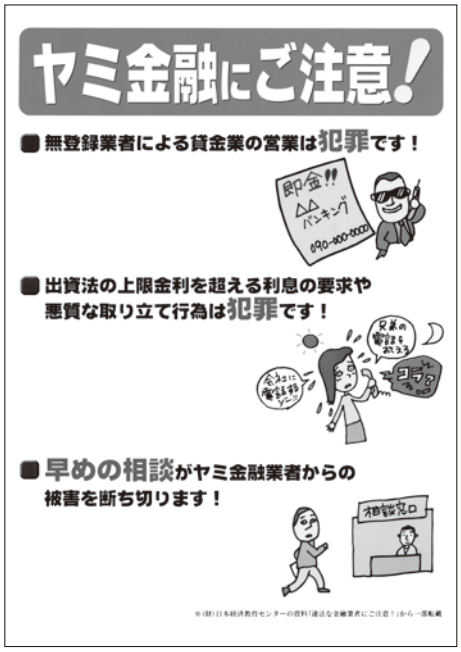
③ 多重債務問題解決の仕組みにつき、市民への徹底的な広報。

の3点を提案する。

答 産業経済部長　さまざまな問題を抱えている住民が、相談に訪れやすい専門相談窓口を設置し、全庁的な体制を確立させるべきと考えます。

収納課などにおいてその把握に努め、商工観光課にある消費生活相談窓口へ適切な誘導ができる体制を整えていきます。

また、自治体職員への対策支援講座プログラムなどがあれば職員を参加させたい。



高山豊吉

たかやま　とよよし

連携と協力

質 市内のボランティア、NPOなど、人や団体の現状把握は。

答 企画部長　保健医療・社会教育・まちづくりなど17分野で54の団体が自主的な活動を行っています。

質 より積極的な“協働”が求められるが。

答 企画部長　これまでは、合併後の調整で十分な取り組みができませんでした。

今後は、先進地の事例を研究するなど『協働のまちづくり』の充実を図りたい。

少子化の課題はもっと議論を

質 市立幼稚園での3歳児受け入れ制度廃止の意向が示された。

これは少子化対策の観点から、園児入園の選択肢拡充の流れに逆行するのではないか。

答 教育長　保育年限の統一問題は、拙速を避け、さらに丁寧な説明の場を設けながら、平成21年度からの実施に向けて取り組みたい。

質 行政の所管の垣根を越え、連携した対応・議論が求められるのでは。

答 教育長　保育・教育を市全体で考え、連携し、平等性・公平性に留意、行財政改革の観点を踏まえて取り組みます。

▲3歳児から受け入れている通山幼稚園（犬飼町）